

International Economic and Financial Review

国際経済金融論考



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2022年1月6日

デジタル化時代の中南米地域の通貨と金融を考える

- 「新しい通貨」¹と金融包摂の視点から -

拓殖大学 政経学部教授 松井謙一郎

k-matsui@ner.takushoku-u.ac.jp

(論文要約)

エルサルバドルでは世界で初めてビットコインを法定通貨にする法令が昨年施行され、暗号資産活用の画期的な動きとして注目された。それ以外にも、ステーブルコインや中銀デジタル通貨 (CBDC) などの発行も選択肢として検討されてきた模様である。同国では 2000 年代初頭に実施されたドル化以降は、米ドルのみが法定通貨というドル化体制が続いてきたが、近年は新しい通貨の利用が模索されている。新しい通貨利用の動きは世界的な潮流になっているが、今後の中南米地域全体の通貨体制や金融はどのような方向に進むのであろうか？

中南米地域の通貨体制の模索においては、ドルとの距離をどのような形で保つかが歴史的に重要な軸となってきた。また、中南米では、海外への出稼ぎと本国送金 (郷里送金) が小国を中心に重要な外貨獲得源となってきた。世界的に新興国での金融包摂が進む中で、中南米地域では郷里送金が新しい通貨利用促進の役割を担っている。

中南米の通貨体制では「自国通貨とドルの 2 軸の対立が中心」であり、その基本的な構図が変わることはないものの、「新しい通貨が中南米の通貨体制の第 3 の軸として浮上しつつある状況である」というのが筆者の見解である。

¹ 本稿では、ビットコインなどの暗号資産、ステーブルコインや中銀デジタル通貨を取り上げているが、これらを総称する呼称がないため、「新しい通貨」という用語を使用した。

はじめに

エルサルバドルでは 2021 年 9 月にビットコインを法定通貨にする法令（それまでは米ドルのみが法定通貨）が施行され、暗号資産活用の画期的な動きとして注目された。しかしながら、同国では導入への反対が強くあり、実施後も混乱が続いた状況であった。このような状況でビットコインの法定通貨化が実施された点については、「2019 年より政権について（二大政党以外の出身の）ブケレ大統領が、同国のドル化体制の変更には至らないものの、同国のデジタル化推進の中でドル体制に一矢報いる政策を意識した」ことが、見切り発車的な形での政策実施の背景にあるというのが筆者の結論である²。

中南米地域の通貨体制の模索においては、ドルとの距離が歴史的に重要な軸となってきた。また、中南米では、海外への出稼ぎと本国への送金（郷里送金）が小国を中心に重要な外貨獲得源となってきた。例えばエルサルバドルのドル化について言えば、ドルを梃子に自国経済の安定を図る試みであり、郷里送金がそれを支える柱となってきた。新しい通貨³の利用が模索される中で、今後の中南米地域全体の通貨体制や金融の在り方を考えるのが、本稿の基本的な問題意識である。

最初に、1.で、中南米地域での通貨制度選択問題を、ドルとの関係を軸とした歴史的な通貨制度の変遷、ドルからの自立（自国通貨の貿易決済での利用促進、ドル化比率の推移）の視点で概観する。通貨制度選択は国にとって非常に重要な意思決定であり、単なる経済・金融の問題にはとどまらず、政治的な要素の勘案が不可欠である。中南米地域では政治要因が通貨制度選択に大きな影響を及ぼしており、2.では政治経済学的なアプローチによる通貨制度選択の枠組みを踏まえた上で、中南米の小国のドル化と（ドルからの自立の模索としての）地域通貨単位の構想を政治経済学的な視点から分析する。

3.では、郷里送金に関して、全般的な位置付けと政策課題、他の資金フローとの比較と郷里送金のオランダ病、金融包摂の現状などの事項を整理する。以上を踏まえてデジタル化時代の中南米地域の通貨体制・金融の在り方を、郷里送金と金融包摂の要素も勘案した上でまとめる。

² この点は「エルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化の動きについて - 政治経済学的な視点からの考察 -」（国際経済金融論考、2021 年 12 月、国際通貨研究所）で考察しているので、参照されたい。

³ 本稿では、ビットコインなどの暗号資産、ステーブルコイン、中銀デジタル通貨のトピックスを扱っているが、これらを総称する形で「新しい通貨」という用語を使用した。

1. 米州地域の通貨制度選択問題の歴史的なレビュー

(1) 自国通貨とドルを対立軸とした中南米の通貨制度選択の歴史

米国と中南米地域は歴史的に深い関係を持ってきたが、それは両義的(Ambivalent)な関係でもあった。中南米は政治経済面での米国への依存度が高かった一方で、感情的な反発も根強いものがあり、この意味で両義的な関係であったと言える。

通貨制度についても、ドル（米国）といかに対峙するかの問題であったかという文脈で考えることができるが、それは政治関係と同様に Ambivalent な側面を有していた。すなわち、自国通貨の信認が低い時はドルを錨（アンカー）にして自国通貨の信認を高める動きが見られる一方で、経済が安定した時にはドルからの自立を目指す動きが見られるといった形での模索の歴史であった（図表 1）。

図表 1 中南米の通貨制度の変遷

年代	政治経済面での関係
1980 年代	累積債務問題が表面化、経済が大きく混乱 一部の国ではハイパーインフレが持続して大きな課題に
1990 年代 前半・中盤	中南米での新自由主義的改革の浸透と通貨制度の改革（ドルを軸として規律維持と安定化を図る方向性） ハイパーインフレの鎮静化と対外的な信認の大幅な回復
1990 年代 終盤	アジア通貨危機の波及で、ブラジルが変動相場制度に移行するなど固定的な通貨制度が揺らぎ始める
2000 年代 前半	アルゼンチンのカレンシーボードの崩壊などで大国を中心に経済が混乱、主要国は軒並み固定相場制度へ移行
2000 年代 後半	中国との貿易拡大・資源価格高、内需の安定などを背景に、地域経済が相対的に安定、一方で左傾化の動きも見られた
2010 年代 前半	グローバル金融危機とその後の混乱の影響が残り、米国・ドルの影響力の相対的低下（中南米におけるドル化比率の低下など） 中国の政治経済面での影響力の増大とドルからの自立の模索の動き（地域通貨単位スクレ、貿易決済での自国通貨利用など）

（出所）筆者作成

通貨制度（変動・固定）の特徴と選択に関わる論点は、図表2の通りである。通貨制度選択においては、変動相場制度の柔軟性を取るか、固定相場制度の安定性を取るかという点が最も重要な論点である。その上で、固定相場制度を選択した場合には安定性を強化するために、より固定度の高い複数の通貨制度が選択肢として考えられる。

理論的には、カレンシーボード、ドル化、通貨統合といった形で固定度・安定度が高まっていくこととなる。域内の大国であるブラジル・アルゼンチンはドルを梃子として1990年代前半にハイパーインフレの鎮静化に成功した。しかしながら、アジア通貨危機が波及する中で、ブラジルは固定相場制度の放棄と変動相場制度への移行を余儀なくされた。他方で、アルゼンチンはカレンシーボードの維持に固執して、2000年代初頭まで制度を維持したが、結局は制度の放棄を余儀なくされた。

アルゼンチンについては、カレンシーボードが揺らぐ中でドル化への移行も選択肢として検討された模様だが、実現には至らなかった。一方で、エクアドルとエルサルバドルはドル化に踏み切るなど、2000年代中頃まで域内の通貨制度の模索は続いた。

図表2 通貨制度の特徴（固定度の強い通貨制度を中心とした整理）

	特徴	事例
変動相場制度	長所：柔軟性 短所：不安定性	先進国・新興国の相場制度で主流
固定相場制度	長所：安定性 短所：硬直性	先進国ではユーロの事例 途上国では相応に残る
(カレンシーボード)	通貨発行量をドル・ユーロなどの保有量の範囲に抑える	アルゼンチン（1990年代初頭に導入、2000年代初頭に崩壊） 香港（持続している）
(公式なドル化)	自国通貨を廃止 ドルのみを法定通貨とする	中南米の小国の事例 パナマ（100年以上の歴史） エクアドル・エルサルバドル（2000年代初頭に実施）
(通貨統合)	自国通貨を廃止 複数の国の間で新たな通貨を発行する	ユーロ圏 CFAフラン圏（アフリカ） 東カリブ通貨同盟

（出所）筆者作成

(2) ドルからの自立模索（自国通貨利用促進とドル化比率の低下）

2000年代中頃まではドルとの対峙が専ら中南米地域の通貨体制の論点となってきたが、2000年代終盤のグローバル金融危機以降は、状況に変化が見られるようになった。すなわち、BRICsの政治経済面での台頭を背景として、BRICs諸国間での自国通貨利用による貿易決済の促進の動きが見られるようになった（図表3・4）。

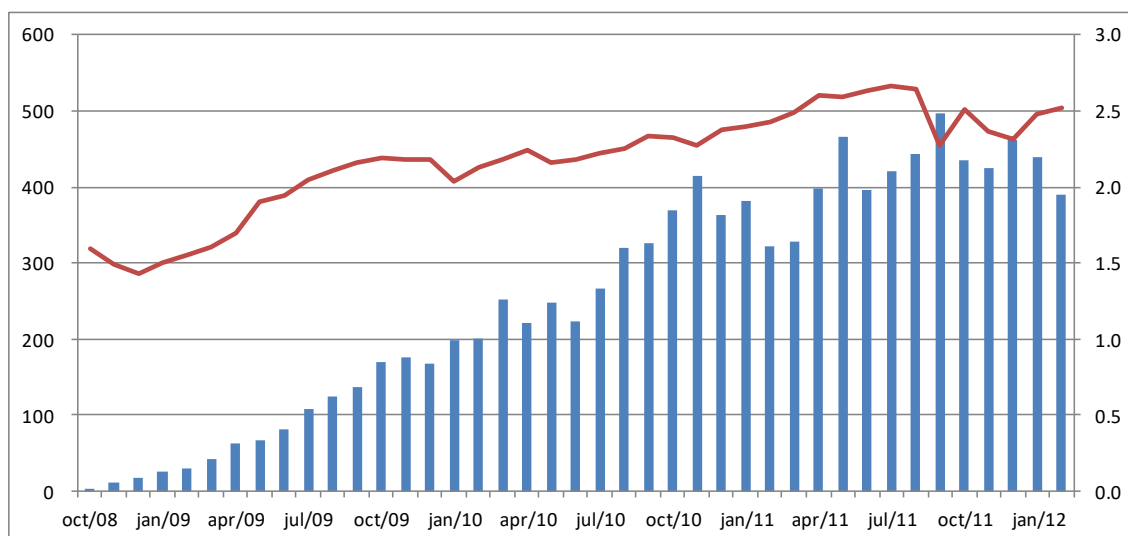
また、米国の政治経済面での影響力低下に加えて、自国のインフレ率の低下と安定、マクロ経済運営への信認の定着などを背景に、中南米地域でもドル化比率の低下と脱ドル化の傾向が見られるようになった（図表5）。

図表3 BRICsの自国通貨利用促進の動き

中国	ブラジル
従来は人民元の国際化には慎重であったが、人民元の国際化を徐々に推進	BRICs間の貿易取引でドルを介さない取引決済（自国通貨決済）の動きの拡大
グローバル金融危機後のドル依存脱却の加速	隣国アルゼンチンとの間でのレアル利用推進

（出所）筆者作成

図表4 ブラジルとアルゼンチンの貿易でのレアル利用



レアル建輸出の月次件数（左軸）とレアル・ペソの為替レート（右軸、1レアル当たりのペソ）

（出所）ブラジル中銀のHPより筆者作成

図表 5 2000年代のドルのプレゼンスの低下の事例

	預金ドル化比率		貸出ドル化比率	
	2001	2010	2001	2010
ペルー	78.5	49.7	78.9	52.1
ウルグアイ	87.0	76.6	75.1	52.5
ボリビア	93.2	51.4	94.4	53.8

(出所) García -Escribano, Mercedes and Sosa, Sebastián, “What is Driving Financial De-dollarization in Latin America”, IMF Working Paper WP/11/10, IMF, 2011

(3) デジタル化時代における中南米地域の通貨体制

2010年代後半には、ビットコインの認知度が高まり、その後ステーブルコイン（代表例はリブラ）や中銀デジタル通貨（CBDC）などの発行に関する議論が非常に活発化してきた。このようなデジタル化時代における中南米地域の通貨体制はこれまでと比べてどのように変化していくのであろうか？

自国通貨とドルとの対立軸は、以前に比べると米国やドルの影響力低下によって薄れた感はあるが、以前として中南米の通貨体制を考えるに際しての主要な軸であることには変わらない。新しい通貨も第三極としての存在感を増してきているが、今後それが拡大の一途を辿っていくかは未知数である（図表6）。

中南米諸国では、保守派・富裕層を中心に自国通貨への不信が根強く残っている。ビットコインは、資産運用のリスク分散（多様化、自国資産からの逃避）に対するニーズに対応している一方で、中銀デジタル通貨はあくまで自国の中銀発行の通貨であって資産運用のリスク分散に資するとは言えない。

加えて、デジタル通貨の使用で様々な情報を把握されることへの懸念も拭えないであろう。このような視点から、デジタル通貨の導入は貧困層などを中心とした金融包摂には資する形となるが、中南米地域においてはこの動きに対する懸念が根強く存在していることも見落とされてはならないと考える。

図表6 デジタル化時代の中南米の通貨制度と論点

自国通貨	預金通貨 (デジタル形態)	紙幣・コイン	中銀デジタル通貨	仮想通貨 (ビットコインなど)	ステーブルコイン	米国ドル
信認の低さが歴史的に問題 (過去のハイパーインフレなど)			今後、紙幣・コインを代替?	今度、第3極(補完的な通貨)としての存在感を増していくか?		中南米にとっての対立軸
(域内大国) 自国通貨を保持 (ドルとの変動相場制)				(一部の域内小国) 自国通貨放棄 (ドル化)		

(出所) 筆者作成

2. 通貨制度選択の政治経済学的な分析

(1) 国内の利害対立の通貨制度選択への影響

最初に、マクロ経済変数だけでなく、政治的な要因も通貨制度選択の分析に組み込む政治経済学的なアプローチを紹介する。

国内の利害対立の通貨制度選択への影響を織り込む Frieden et al. (2000)の考え方は、以下のようなものである。通貨制度選択では国内の利害対立の要素が重要であり、安定性と柔軟性の選好の対立の中で通貨制度が選択されると考える。サービス産業や消費者は、インフレの抑制・物価安定を重視するため、通貨制度の安定性(固定相場制度)を選好する。これに対して農業や製造業などの輸出部門は、状況に応じて通貨切り下げができるような機動性を重視するため、通貨制度の柔軟性(変動相場制度)を選好する。

この典型的な事例として、笛田(2005)が分析しているエルサルバドルの事例がある。同国では歴史的に様々な財閥(オリガルキー)が存在するが、オリガルキーによって通貨制度の志向に違いがあるというものである。具体的には、コーヒー・オリガルキーは変動相場制度を志向、サービス業・オリガルキーは固定相場制度を志向するという分析結果となっている。

(2) 国内政治対立とドル化政策のロックイン効果の重要性

前述した分析の枠組みでは、通貨制度は固定か変動かという大きな括りで議論され、固定については、離脱が比較的容易な弱いペッグから離脱が難しい強固なペッグまで一括して扱われている。しかしながら、同じペッグであっても、ドル化政策は、カレンシーボード制度よりも更に強い形でのペッグであり、離脱が容易な緩い形でのペッグ（弱いペッグ）とは質的に大きく異なっている。更に、ドル化政策は、自国通貨を廃止するため一旦政策を実施した場合に逆戻りすることが難しく、政策の不可逆性・ロックイン効果が強い。

ドル化政策の持つロックイン効果は、政策への信認・安定性を確保する意味でも重要な意義が見いだせる。中南米地域ではハイパーインフレの教訓から中央銀行の独立性の確保が政策面での大きな課題となってきたが、自国の金融政策を実質的に放棄するドル化政策の採用でこの問題も解決することとなる。

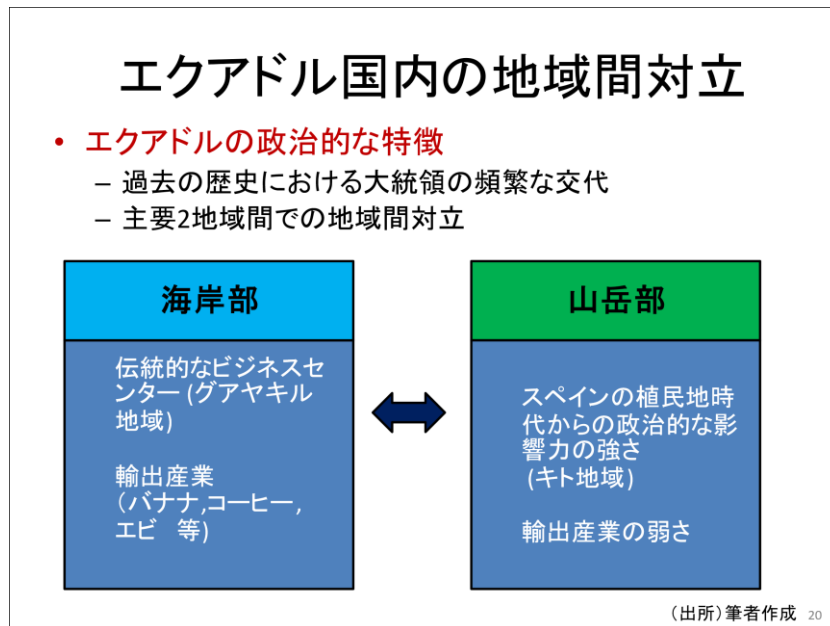
中南米地域全般でのドル化を巡る議論でも、右派・ビジネス界・高所得層がドル化政策を支持してきた。一方で、左派・低所得層がドル化政策に反対するなどドル化政策の採用を巡る対立は、イデオロギー対立の側面を有していた。この意味でも、ドル化政策のロックイン効果は、実際の政策採用決定の際の重要な要素になってきたと言える。

中南米地域ではパナマがドル化の長い歴史を持つが、それ以外でドル化を行っているエクアドルとエルサルバドルはほぼ同時期（2000年代初頭）にドル化に踏み切っている。1990年代後半から2000年代初頭の米州地域では、「ドル化論争（どの国がドル化すべきか、ドル化のためのマクロ経済の条件を満たしている国はどこか等）」が活発に行われた。

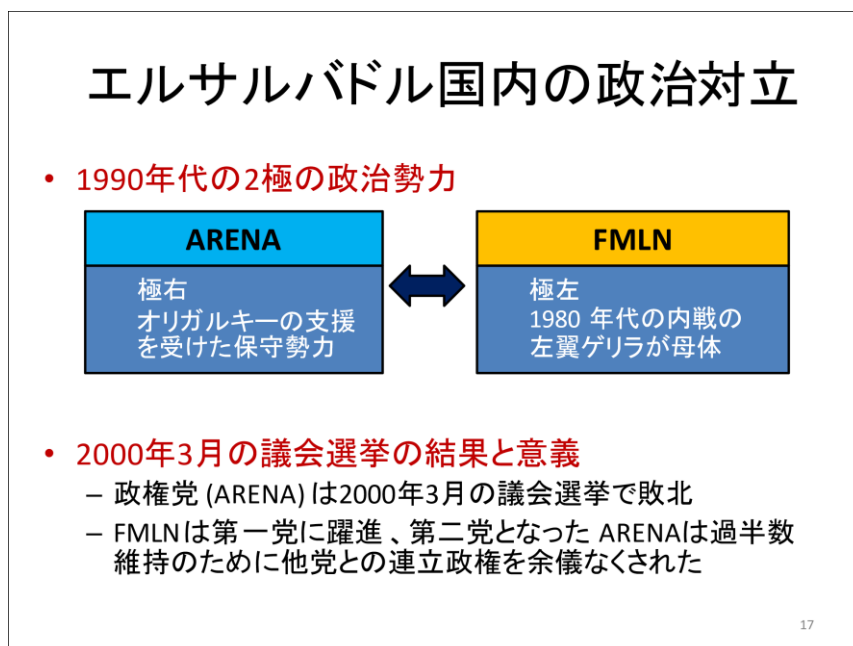
その中で、アルゼンチンやメキシコなどの大国もドル化国の対象候補として議論されたが、実際にドル化を実施したのは域内の小国のエクアドルとエルサルバドルであった。両国のドル化実施においては、国内の政治要因が非常に大きく影響している（エクアドルは図表7、エルサルバドルは図表8）。

その後、両国ではドル化反対派が政権についたが、「脱ドル化（自国通貨の再導入）は経済の大混乱を招くものであり、政策としての実施は困難である」旨を表明するに至っている。これはドル化政策のロックイン効果が顕著に現れた事例である（図表9）。

図表7 エクアドルの政治要因

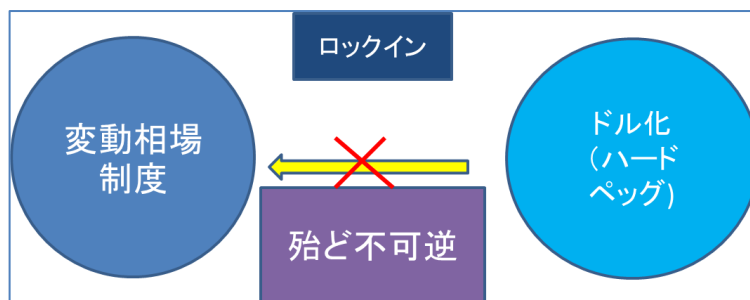


図表8 エルサルバドルの政治要因



(出所) 筆者作成

図表9 ドル化政策のロックイン効果



エクアドル	エルサルバドル
2000年 ドル化実施	2000年 ドル化決定、2001年初より実施
2007年 ドル化に反対するコレアが大統領に就任	2006年 外資による金融機関買収相次ぐ
2009年 コレアは、ALBAの地域通貨単位構想支持	2009年 左派のフネスが大統領就任
逆戻りは困難である旨、大統領が明言	逆戻りは困難である旨、大統領が明言

(出所) 筆者作成

(3) ドルからの自立を模索する政治的な動き (スクレ構想と地域通貨単位の試算)

前述したように、ドル化を行った両国では、その後現在に至るまで脱ドル化は起きていない。その一方で、エクアドルのコレア大統領が地域通貨単位の構想への支持を表明しているように、中南米地域では地域通貨単位の利用が模索された。地域通貨単位とは、地域統合が相応に進展した場合に、特定地域内で通貨として使用される単位（例えば、欧州の ECU）であり、将来的な通貨統合に向けた具体的なステップとも位置付けられる。

2000年代には、世界的に地域通貨単位への関心の高まりがみられた。これはユーロの成立と通貨統合の成功による共通通貨制度への評価の高まりとといったことに加えて、アジアの域内金融協力の進展と究極の統合形態としての共通通貨・通貨単位への関心の高まりも影響していると考えられる。

2000年代末になってグローバル金融危機やドル依存体制からの脱却が世界的に模索される中で、中南米地域でも政治的に反米志向強い国々の集まりである ALBA が地域通貨としてのスクレ導入構想を打ち出すに至っている（図表 10）。

図表 10 ALBA によるスクレ創設構想

ALBA の枠組み	スクレ創設の動き
ベネズエラが反米色の強い国々を結集して創設（米州ポリバル同盟）	2009 年の首脳会議で 2010 年から枠組み開始合意
8 か国が参加（主要 5 か国、カリブの小国 3 か国）	2010 年以降、ベネズエラ・キューバ間での決済など試験的に開始

（出所）筆者作成

この構想は、ALBA の結束強化やドルに対する牽制という意味においては一定の政治的な意義が見いだせるものであった。しかしながら、ベネズエラを中心とする政治的な枠組みが強かったため、多くの南米諸国は距離を置くこととなった。

実務的にも、参加国間で為替レートが安定していないと長期的な枠組みとして持続は困難という問題点を抱えている。また、地域通貨のスクレの通貨バスケットの試算（図表 11）に顕著に見られるように、ベネズエラ 1 か国で全体の 3 分の 2 を占めており、ベネズエラの影響が大きすぎるという問題点がある。

このように、地域通貨としてのスクレは、ベネズエラの状態に大きく左右される懸念を有しており、長期的に安定した利用が難しいことが予見されていた。このような中で、2010 年代に入ってからユーロの信認の喪失の中で地域通貨単位や共通通貨への評価が大きく低下し、ベネズエラの状態が不安定な状況が続く中でこの構想は影響力を失っていくこととなった。

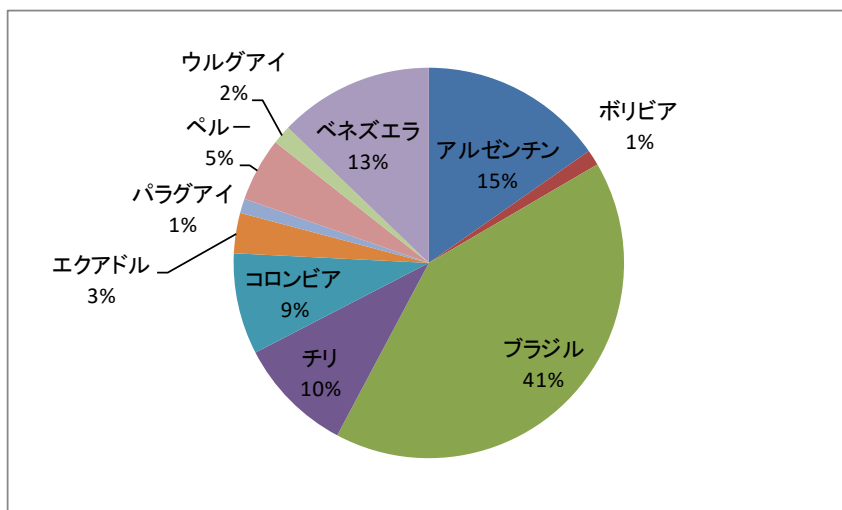
図表 11 スクレの通貨バスケットの試算

	(GDPの比率)	GDPシェア	域内輸出	域内輸入	域内輸出入合計	域内貿易シェア	通貨バスケットのシェア
ボリビア	253	3.9%	4,188	2,918	7,106	10.1%	7.0%
キューバ	643	9.8%	474	5,301	5,775	8.2%	9.0%
エクアドル	797	12.2%	6,628	7,895	14,523	20.5%	16.4%
ニカラグア	100	1.5%	644	2,302	2,946	4.2%	2.8%
ベネズエラ	4,760	72.6%	19,767	20,583	40,350	57.1%	64.9%
合計	6,553	100%	31,701	38,999	70,700	100%	100%

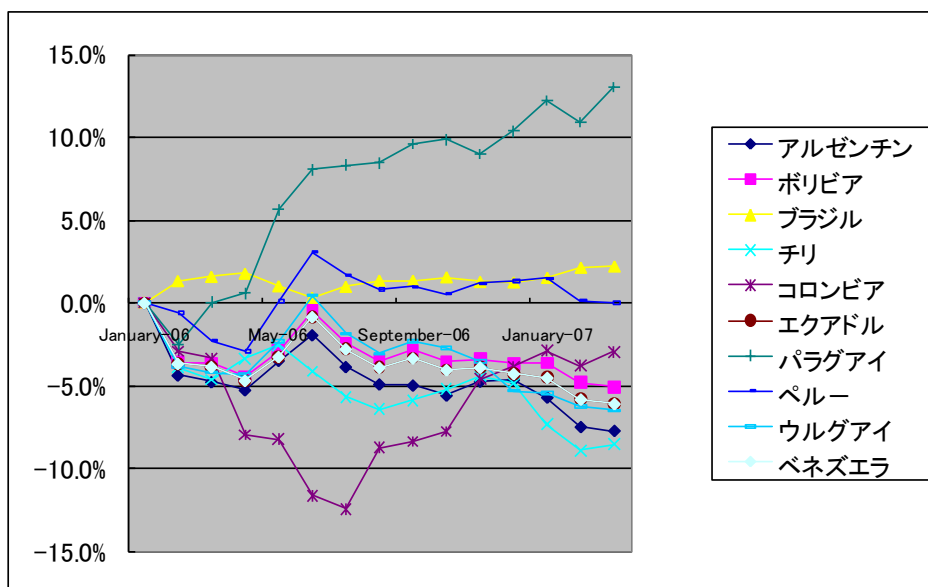
（出所）筆者作成（2009 年のデータに基づく試算）

実際には、スクレ以外にも南米地域の通貨単位や乖離指標を理論的に算出することは可能である。筆者の試算に基づくバスケットの構成と各通貨のバスケットからの乖離の試算結果は、以下（図表 12・13）の通り⁴であり、参考事例として掲載しておく。

図表 12 南米地域通貨単位（通貨バスケット）の試算事例⁵



図表 13 南米通貨バスケットからの各通貨の乖離の試算事例



（出所）筆者作成（両図共に 2006 年のデータに基づく試算）

⁴ 国際通貨研究所では 2000 年代にアジアの地域通貨単位に関する研究の積み重ねが多くある。

⁵ 筆者がラテンアメリカ政経学会（2007 年 10 月 28 日の全国大会）で発表した試算結果を使用した。

3. 郷里送金の概要と地域の金融包摂の状況

中南米では、海外への出稼ぎと本国送金（郷里送金）が小国を中心に重要な外貨獲得源となってきた。エルサルバドルにおいて郷里送金がドル化を支える柱となっていたことからわかるように、通貨制度選択にも大きな影響を及ぼしている。ここでは郷里送金に関する重要事項をレビューしてみたい。

(1) 途上国の外貨獲得源としての郷里送金の重要性

2000年代以降、郷里送金は途上国の経済開発・発展において大きく注目を集めるようになったが、その主な要因は以下の3つである。

第1に、1990年代以降の経済のグローバル化を背景に、人の移動も増加する中で郷里送金の金額も増加し、途上国にとっては直接投資に次ぐ外貨獲得源となったことである。第2は、貧困対策資金としての重要性である。ODA予算の見直しや国際金融機関の役割への批判の議論の中で、家計に直接資金が行き渡る資金源として郷里送金が改めて注目されるようになった。第3は、テロ対策強化の流れの中での重要性である。2001年の同時多発テロ後のテロ対策強化の中で、各種の国際的な資金フローの把握強化の必要性が各国の当局間で共有されるようになった。

一方で、2000年代には郷里送金に関する政策対応も重視されるようになった。例えば、米国には銀行口座を持っていない人々（Unbanked）が多数存在しており、銀行経由の送金が利用できないため、各種の送金業者に高い手数料を払って本国宛送金を行ってきた。そのような中で、送金を行う際の手数料引き下げ、マネーローンダリング・テロ対策の観点から送金業者への監督強化などが政策課題ともなってきた。

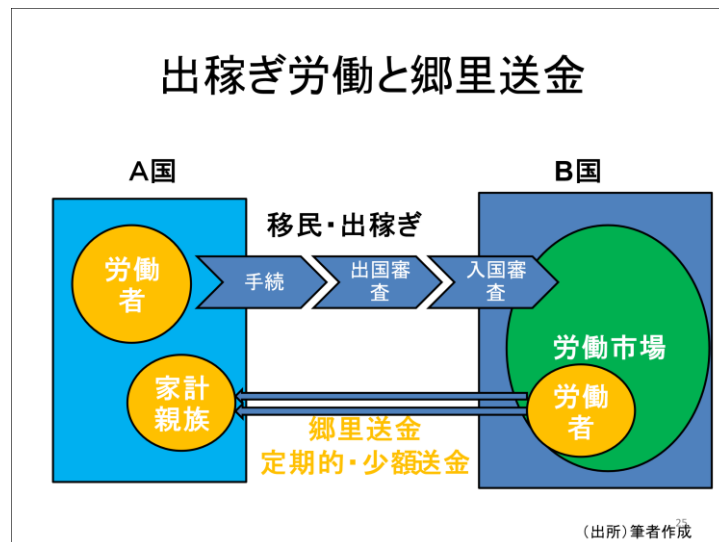
(2) 郷里送金の資金フローの特徴と「郷里送金のオランダ病」

送金の1件当たりの金額は少額であるが、定期的（毎月もしくは四半期に一度の頻度が多い）に本国に送られるため、海外への出稼ぎ労働者の多い途上国にとっては安定的な外貨獲得源となってきた（図表14）。

途上国には外貨獲得源としての郷里送金に依存する国も数多く存在するが、送金への依存は「郷里送金のオランダ病」と呼ばれることがある。かつて石油資源に恵まれたことでオランダが様々な問題に直面する中でこの名称が生じたが、一般的に資源に恵まれた国々が直面する問題としても使われる用語である。送金に依存することの長期的な問題は、具体的には図表15のように整理できる。

2000年代に送金の重要性が認識される一方で、長期的な問題が課題としても浮き彫りになってきた。具体的には、自国通貨高や自国の労働市場の空洞化、家族が分断される社会問題、消費支出に回って投資に回らない問題などである。

図表 14 郷里送金の概要



図表 15 郷里送金依存の長期的な問題

項目	問題点
為替相場を通じた他の産業への影響 (狭義のオランダ病)	郷里送金の増加による実質為替相場の上昇 自国で国際競争力のある産業セクターが縮小
自国労働市場への影響 自国労働者の他国への出稼ぎ 労働の恒常化	自国での労働に対するインセンティブ縮小 国内労働市場の空洞化と長期的な成長率低下 残された家族の負担等の社会的な問題も発生
支出面の問題 郷里送金の受取資金の大半は、消費支出 (家計の支え)	大半が消費に回るため、将来の生産増加につながる投資が増えない
直接投資との比較 (安定性と生産性向上の視点)	資金フローの面では直接投資よりも安定的 一方で、技術移転を伴う直接投資と比べて、被受取国の投資増加や生産性向上の促進効果は限定的

(出所) 筆者作成

(3) 中南米における金融包摂の状況

以上のように、2000年代には途上国にとっての安定的な外貨獲得源として郷里送金が重視される一方で、様々な問題点も指摘されてきた。その後、金融サービスを楽しむことができなかった途上国の人々に金融サービスを普及させる金融包摂が重要な課題となってきた。2010年代になってからは、インターネットの利用・スマホの普及に伴って途上国でもモバイル金融の普及が一般的にみられるようになってきた。その中で、途上国においても金融包摂が急速に進むようになってきた。

IMF(2021)が公表している金融包摂の指標を使って、中南米地域の金融包摂の状況を整理してみたい。全世界で52か国を対象に2017年の数字が計算されており、中南米で対象となっている13か国の内、主要3か国（ブラジル、メキシコ、アルゼンチン）と小国2か国（エルサルバドル、ボリビア）の指数を掲載すると図表16の通りである。

包摂度の指数は1に近いほど浸透度が高くなり、伝統的金融包摂指数は伝統的な銀行分野の包摂度合いを示すが、域内ではブラジルの数値が最も高い。これに対してデジタル指数は主としてスマホの利用による包摂度であり、この指数は域内で3~4割で国毎に大きな差は無い。包括指数が総合的な包摂度を示しているが、ブラジルとアルゼンチンは域内で高い水準にあるが、他の国々の間では大きな差はない状況となっている。

また、他の地域と包摂度の変化を比較すると次の通りである。3年間における指数の変化（デジタル包摂指数の2014年から2017年への変化）は、アフリカは0.3弱から0.5台、アジア太平洋は0.3弱から0.4台への上昇であったのに対して、中南米の上昇の幅は0.3弱から0.3台と限定的なものにとどまっている。

図表16 金融包摂度の指数

	包括指数	伝統的包摂指数	デジタル包摂指数
ブラジル	0.72	0.77	0.37
メキシコ	0.43	0.38	0.29
アルゼンチン	0.56	0.44	0.43
エルサルバドル	0.38	0.28	0.31
ボリビア	0.43	0.43	0.25

(出所) IMF(2021)のデータより筆者作成

おわりに

郷里送金を背景とした地域の金融包摂の進展が意味するもの

昨年実施されたエルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化については、IMFや世界銀行などの国際機関が反対の旨を表明し、国内の世論調査でも多くの反対や導入後の混乱などがあって、極めて前途多難な出発であったと言わざるを得ない状況である。資産運用の一環として富裕層などがビットコインを利用するニーズは、同国でも引き続き存在すると思われる。しかしながら、法定通貨としての利用となると、政府として多方面での対応が必要となり、国民生活への浸透も容易でないと考えられる。

経済面から見た場合には、1)社会全体で見るとビットコインが使える場所が限定的であり、法定通貨にはふさわしくない、2)暗号資産には価値の変動リスクなどがあり、支払い手段としての使い勝手も悪い、3)同国の通貨制度の根幹は既存の法定通貨の米ドルであることは全く揺らがない（新たに付け加えただけ）などであり、現時点での意義は極めて限定的と言える。

一方で、エルサルバドルでは海外への出稼ぎ労働者の本国への送金（郷里送金）が経済における重要な役割を果たしており、ビットコインの法定通貨化には郷里送金におけるビットコイン利用のニーズを取り込むといった側面もある。世界的に新興国でのモバイル金融や金融包摂が進む中で、中南米地域では郷里送金が新しい通貨利用促進の役割を担っている。その一方で、以下のような点にも十分留意する必要があると考える。

地域にとっての郷里送金をより大局的な視点から考えた場合、「海外への出稼ぎ労働 ⇒ 本国へのスムーズな送金方法の定着 ⇒ 本国の外貨獲得の安定 ⇒ 送金依存体制の固定化」といった地域経済の循環の中に位置付けられる。このような循環について、筆者は「米州システムにおける安定装置」「中南米の通貨制度における安定装置としての郷里送金」として捉えられるものと考えている。

将来的に本国送金の一部がビットコインなどの新しい通貨に置き換わっていく可能性もあるが、域内諸国の多くが出稼ぎ労働と郷里送金に依存する構図は基本的に変わっていない。この意味で、「国全体の将来的な経済開発の在り方には課題が残る一方で、このような循環が米州地域全体の安定装置として機能している」という視点を改めて強調しておきたい。

従来の左右対立の構図からの変化と第3極としての新しい通貨

中南米地域の通貨制度選択の歴史で振り返ったように、地域の通貨制度の選択は自国通貨とドルの対立軸が中心であり、それは政治的にみると左派（自国通貨を維持して金融政策の自主性・機動性を確保する）と右派（ドルを軸として通貨・金融の規律を維持する）の対立構図と重なるものでもあった。

エルサルバドルの場合には、政治面では極右（ドル化支持）、極左（ドル化否定）の両極端な二項対立が続いてきた。ブケレ政権の登場にもあるように、同国のこのような両極の対立構図にも変化が起きており、通貨面でも自国通貨とドルの2軸以外にも新しい通貨という第3の極が登場して選択肢の余地が増えたとも言える。

2019年より政権についた（二大政党以外の出身の）ブケレ大統領は、同国のデジタル化を積極的に推進している。ビットコインの法定通貨化は、同国のドル化体制に変更を及ぼすものではないが、国全体のデジタル化推進の中で、ドルへの対立軸としての新しい通貨の存在を示すことを重視したのではないかと思われる。今後、更にステーブルコインや中銀デジタル通貨の利用を視野に入れることで、「(部分的な形ではあるが) 自国通貨の復活」も技術的には可能となる。

このように、2010年代後半からは、2000年代には想定できなかった新しい通貨が地域における第3極として浮上してきている。他方で、今後の地域における新しい通貨の動向を考えるには、中南米地域では歴史的に見て自国政府や自国通貨への不信感が潜在的に根強く存在している点を見落としてはならないことを最後に強調しておきたい。

以 上

<主要参考文献>

<筆者の論文・学会発表>

(通貨制度選択・ドル化)

「中米地域において郷里送金が通貨制度に及ぼす影響に係る考察」、『ラテンアメリカ論集』、No.43 p.73 -90、ラテンアメリカ政経学会、2009年11月

「エルサルバドルの公式ドル化政策に関する政治経済学的考察 —政策のロックイン効果に焦点をあてた分析—」、『ラテンアメリカ論集』、No.44 p.89-106、ラテンアメリカ政経学会、2010年11月

「中南米におけるドル化政策の意義の再考 —政治経済学的視点からの考察—」、財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』1284号 p.26-35、2016年5月

「エルサルバドルにおけるビットコインの法定通貨化の動きについて - 政治経済学的な視点からの考察 - 」 p.1 -13、『国際経済金融論考』、国際通貨研究所、2021年12月

(出稼ぎ労働と郷里送金)

「中南米地域の郷里送金とオランダ病」、IIMA News Letter 2009年3月1日

「中米から米国への労働移動が中米のドル化に及ぼす影響」、『イベロアメリカ研究』、No.63 p.1-21、上智大学イベロアメリカ研究所、2011年1月

「中南米の通貨制度における安定装置としての郷里送金 —米州システムの視点に基づく役割の考察—」、『ラテンアメリカ・カリブ研究』、第18号 p.1-14、つくばラテンアメリカ・カリブ研究会、2011年5月

(中南米地域の通貨面での自立の動き)

「『南米地域通貨単位』の試算と活用の可能性について」、ラテンアメリカ政経学会 全国大会、2007年10月28日

「活発化する中国の通貨スワップ締結の意義」、IIMA News Letter、2009年4月23日

「最近の南米地域での自国通貨利用促進・地域通貨創設の動きと意義」、ラテンアメリカ政経学会 関東部会、2010年6月25日

「中南米の地域通貨単位スクレの意義」、ラテンアメリカ政経学会 全国大会、2014年11月15日

<その他の論文など>

Frieden, Jeffry, Piero Ghezzi, and Ernesto Stein, “Politics and Exchange Rates in Latin America,” Inter-American Development Bank Latin American Research Network, Working Paper, R-421, 2000.

笛田千容「エルサルバドル財界の家族と変容 —企業グループ群の成長とその要因—」『イベロアメリカ研究』、通巻52号、2005年。

「モバイル金融 新興国席卷」、日本経済新聞、2021年2月11日

Khera, Purva, Miss Stephanie Y Ng, Sumiko Ogawa and Ratna Sahay, “Digital Financial Inclusion in Emerging and Developing Economies: A New Index,” IMF WORKING PAPER, March 19, 2021

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>